

2023 年 9 月 7 日
株式会社 鹿児島銀行

合名会社南商店様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、合名会社南商店（代表社員 浜平 博行）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG sの達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	合名会社南商店
所在地	鹿児島市加治屋町 9-21
代表者	浜平 博行
事業内容	農業コンサルタント

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室
TEL : 099-248-8780（ダイヤルイン）



合名会社 南商店 S D G s 宣言

合名会社 南商店
代表社員 浜平 博行

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、経営理念である「**全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、農業の進歩発展に貢献する**」を体現するため、SDGsの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

SDGs達成に向けた取り組み

□職場環境の改善と働きがい



宣言 **「かねしちフィロソフィー」の実践により全従業員の幸福を追求します**

具体的な取り組み

- ・ 育休、産休制度を整え、積極的に従業員の仕事と子育ての両立支援を行う。（「かごしま子育て応援企業」登録済）
- ・ 「健康企業宣言」を行い、従業員の健康づくりに取り組む。
- ・ 仕事を通じ従業員の成長と組織の発展を目指す。

□自発的取り組みを促す組織づくり



宣言 **組織体制や情報共有システムを整備し、従業員の意識統一や能力を最大限発揮させるための環境づくりに努めます**

具体的な取り組み

- ・ 社内クラウドシステムを活用し、ガバナンスを強化する。
- ・ デジタルツールを活用し、従業員間のコミュニケーションをより円滑にする。
- ・ 従業員がいきいきと自発的に働ける挑戦可能な社風にする。
- ・ 知的財産保護の取り組みを進める（「かねしち」を商標登録済）。

□製品・サービス



宣言 **環境に配慮した製品の開発や、農業の進歩発展に貢献する製品・サービスの展開を進めます**

具体的な取り組み

- ・ 環境に優しい有機肥料や緩効性肥料を使用した「かねしち配合肥料」を販売する。
- ・ 「かねしち配合肥料」の販売と技術普及により高品質、高付加価値な農産物の流通に貢献する。
- ・ GAP、有機JASの普及を通じて食の安全、環境、人権に配慮した持続可能な農業の普及に努める。

□先端技術による社会貢献



宣言 **DX・ICTなどの先端技術を取り入れることでサービスの質向上を目指します**

具体的な取り組み

- ・ 「かねしちメソッド」により、高品質な農産物の生産を支援し、高度な農業技術の普及を図る。
- ・ 「農業まねじめんと倶楽部」のサイトを通して、営農支援や栽培技術支援を行う。



合名会社 南商店



農業まねじめんと倶楽部

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	ニュースリリースあり 220,000 円（消費税込） ニュースリリースなし 110,000 円（消費税込）

以上